

平成19年度

姫路市予算概要

1 姫路市の予算

2 国の予算

3 予算の概要

(1) 総括

(2) 歳入

(3) 歳出

(4) 特別会計

(5) 企業会計

4 基金

5 使用料等の改定

姫路市

1 姫路市の予算

(単位:百万円、%)

平成19年度予算総額及び対前年度比

	19年度	18年度	増減額	伸率	構成比	
					19年度	18年度
一般会計	207,400	206,500	900	0.4	52.9	53.5
特別会計	159,289	155,315	3,974	2.6	40.6	40.3
企業会計	25,710	23,983	1,727	7.2	6.5	6.2
総額	392,399	385,798	6,601	1.7	100.0	100.0

◎一般会計

[歳入]

市税	97,300	89,300	8,000	9.0	46.9	43.2
地方譲与税	1,760	5,362	△ 3,602	△ 67.2	0.8	2.6
地方交付税	8,900	12,700	△ 3,800	△ 29.9	4.3	6.1
国庫支出金	21,758	20,333	1,425	7.0	10.5	9.8
県支出金	8,417	6,956	1,461	21.0	4.1	3.4
市債	22,695	25,892	△ 3,197	△ 12.3	10.9	12.5

[歳出]

義務的経費	86,838	85,977	861	1.0	41.9	41.7
人件費	36,341	35,635	706	2.0	17.5	17.3
扶助費	29,283	28,124	1,159	4.1	14.1	13.6
公債費	21,214	22,218	△ 1,004	△ 4.5	10.3	10.8
投資的経費	43,606	42,977	629	1.5	21.0	20.8
普通建設事業費	43,606	42,746	860	2.0	21.0	20.7
補助事業費	17,114	14,027	3,087	22.0	8.2	6.8
単独事業費	26,492	28,719	△ 2,227	△ 7.8	12.8	13.9
災害復旧事業費		231	△ 231	皆減		0.1

2 国の予算

1 平成19年度 国家予算

(1) 一般会計予算額

82兆9,088億円 (対前年度比 4.0%増)

(2) 歳入

税収……………53兆4,670億円 (対前年度比 16.5%増)

国債……………25兆4,320億円 (対前年度比 15.2%減)

(3) 歳出

一般歳出………46兆9,784億円 (対前年度比 1.3%増)

うち、公共事業関係費 6兆9,473億円 (対前年度比 3.5%減)

(4) 財政投融资計画

14兆1,622億円 (対前年度比 5.6%減)

(5) 主要事項(歳出)

(単位:億円)

区 分	19年度 A	18年度 B	増減額 C=A-B	伸率% C/B	備 考
国 債 費	209,988	187,616	22,372	11.9	
地方交付税等	149,316	145,584	3,732	2.6	
一 般 歳 出	469,784	463,660	6,124	1.3	
計	829,088	796,860	32,228	4.0	

2 地方財政計画

(1) 歳入歳出規模

83兆1,261億円 (対前年度比 0.0%減)

(2) 歳入

地方税 40兆3,728億円 (対前年度比 15.7%増)

(3) 歳出

一般歳出 65兆7,350億円 (対前年度比 1.1%減)

単独事業 8兆5,884億円 (対前年度比 14.9%減)

(4) 主要事項

(単位:億円)

区 分		19年度 A	18年度 B	増減額 C=A-B	伸率% C/B	説明
歳 入	地 方 税	403,728	348,983	54,745	15.7	市町村 53.3% 道府県 46.7%
	地方交付税	152,027	159,073	△ 7,046	△ 4.4	
	臨時財政対策債	26,300	29,072	△ 2,772	△ 9.5	一般財源比率 68.1% (18年度 66.6%)
	地方譲与税	7,091	37,324	△ 30,233	△ 81.0	
	地方特例交付金等	3,120	8,160	△ 5,040	△ 61.8	
	地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	70,229	79,102	△ 8,873	△ 11.2	
	そ の 他	168,766	169,794	△ 1,028	△ 0.6	
計	831,261	831,508	△ 247	△ 0.0	(平成18年度 △0.7%)	
歳 出	給与関係経費	225,111	225,769	△ 658	△ 0.3	
	公 債 費	131,496	132,979	△ 1,483	△ 1.1	
	投資的経費	152,328	168,889	△ 16,561	△ 9.8	
	補 助 分	66,444	67,978	△ 1,534	△ 2.3	
	単 独 分	85,884	100,911	△ 15,027	△ 14.9	
	一般行政経費	261,811	251,857	9,954	4.0	
	そ の 他	60,515	52,014	8,501	16.3	
計	831,261	831,508	△ 247	△ 0.0	(平成18年度 △0.7%)	

3 予算の概要

(1) 総括

(単位:千円)

会計名	19年度	18年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)		
一般会計	207,400,000	206,500,000	900,000	0.4			
特別会計	中央卸売市場事業	1,081,357	1,111,119	△29,762	△ 2.7	管理運営 △0.2 (8.1 → 7.9) 施設整備 0.1 (0.2 → 0.3) 公債費 △0.2 (2.8 → 2.6)	
	下水道事業	32,509,036	33,253,552	△744,516	△ 2.2	維持管理 △1.8 (61.2 → 59.4) 施設整備 △16.6 (93.4 → 76.8) 前処理 △0.4 (12.5 → 12.1) 公債費 11.4 (165.4 → 176.8)	
	水洗便所普及奨励事業	167,495	186,767	△19,272	△ 10.3	公債費 △0.2 (0.5 → 0.3)	
	集落排水事業	728,979	863,633	△134,654	△ 15.6	地区数 24 → 25 地区 施設整備 △1.3 (皆減)	
	食肉センター事業	268,107	347,949	△79,842	△ 22.9	繰上充用 △0.8 (1.9 → 1.1)	
	母子・寡婦福祉資金貸付	58,697	58,719	△22	△ 0.0		
	国民健康保険事業	55,807,543	50,589,756	5,217,787	10.3	被保険者 197,940 → 195,800人	
		事業勘定	55,582,312	50,379,158	5,203,154	10.3	保険給付 12.5 (365.6 → 378.1)
		直営診療施設勘定	225,231	210,598	14,633	6.9	共同事業 43.0 (9.8 → 52.8)
	介護保険事業	28,039,025	26,856,368	1,182,657	4.4	第1号被保険者 98,439→106,395人 要支援・要介護者 18,586→18,801人	
	老人保健医療事業	38,734,214	40,401,009	△1,666,795	△ 4.1	受給者 50,600 → 49,000 人	
	奨学学術振興事業	28,477	23,594	4,883	20.7		
	財政健全化調整	142,968	124,320	18,648	15.0	諸支出金 △0.3 (1.2 → 0.9) 積立金 0.5 (皆増)	
	駐車場事業	1,404,826	1,283,652	121,174	9.4	繰上充用 1.2 (9.4 → 10.6)	
	土地取得	318,648	214,760	103,888	48.4	基金償還 1.0 (皆増)	
小計	159,289,372	155,315,198	3,974,174	2.6			
企業会計	水道事業	16,868,058	16,956,646	△88,588	△ 0.5	建設改良費 △6.8 (31.8 → 25.0) 受水費 2.8 (24.7 → 27.5) 企業債償還 3.9 (28.5 → 32.4)	
	交通事業	1,791,548	2,452,506	△660,958	△ 27.0	人件費 △1.6 (12.5 → 10.9) 減価償却 △0.5 (1.3 → 0.8) 特別損失 △2.8 (皆減)	
	都市開発整備事業	4,929,120	2,587,223	2,341,897	90.5	都市開発整備 30.0 (皆増) 企業債償還 △3.5 (皆減)	
	コミュニティ・プラント事業	2,121,298	1,985,946	135,352	6.8	処理場費 0.6 (1.8 → 2.4) 減価償却 0.5 (5.0 → 5.5)	
	小計	25,710,024	23,982,321	1,727,703	7.2		
合計	392,399,396	385,797,519	6,601,877	1.7			

(予算のポイント)

(1) 一般会計

【歳入】

景気回復及び税源移譲等による市税収入の伸びはあるものの、国の歳出・歳入一体改革による厳しい歳入状況の中で、国・県の動向に的確に対応し適正額を計上するとともに、特定財源の最大確保に努める。

【歳出】

市政の基本に据えた「共生のまちづくり」の理念に基づき「市民との協働」、「福祉」、「教育」、「都市基盤整備」、「環境」の重点5分野において未来の姫路のために今やらなければならない施策に予算配分の戦略的重点化を行う。

行政システム改革プランの指針に基づき、徹底的な経費節減と事業見直しを推進するとともに、経費節減枠を新規施策に活用する。

新市建設計画事業については、緊急性、重要性等を十分に勘案し、必要な事業の推進を図る。

(2) 特別会計

下水道事業については、合流改善事業を推進する。集落排水事業については、施設整備を完了し、25地区の処理施設の管理運営を行う。また、国民健康保険事業、介護保険事業についても、累増する経費に対応するとともに、医療制度改革等の制度改正に的確に対応する。

(3) 企業会計

都市開発整備事業において姫路駅周辺のコアゾーンの土地を一時取得するなど積極的に事業推進する。

また、安富区域コミュニティ・プラント事業を一般会計から企業会計に移管する。

(参考) 当初予算額の推移

(単位：億円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		伸率%		伸率%		伸率%		伸率%		伸率%
一般会計	1,934	5.9	1,916	△0.9	1,808	△5.6	2,065	14.2	2,074	0.4
特別会計	1,315	5.4	1,331	1.2	1,378	3.5	1,553	12.7	1,593	2.6
企業会計	198	△10.9	201	1.9	197	△2.1	240	21.6	257	7.2
計	3,447	4.6	3,448	0.0	3,383	△1.9	3,858	14.0	3,924	1.7

(2) 歳入

・一般会計歳入総括表

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)
市 税	97,300,000	89,300,000	8,000,000	9.0	個人市民 51.6 (226.4 → 278.0) 法人市民 21.6 (103.6 → 125.2) 固定資産 5.3 (411.5 → 416.8) 事業所 1.1 (35.1 → 36.2) 軽自動車 0.3 (7.4 → 7.7)
地方譲与税	1,760,000	5,362,000	△3,602,000	△ 67.2	
自動車重量譲与税	1,220,000	1,300,000	△80,000	△ 6.2	
特別とん譲与税	100,000	90,000	10,000	11.1	
地方道路譲与税	440,000	440,000	0	0.0	
所得譲与税		3,532,000	△3,532,000	皆減	
利子割交付金	340,000	210,000	130,000	61.9	
配当割交付金	330,000	232,000	98,000	42.2	
株式等譲渡所得割交付金	470,000	240,000	230,000	95.8	
地方消費税交付金	5,430,000	5,270,000	160,000	3.0	
ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000	0	0.0	
自動車取得税交付金	1,200,000	1,200,000	0	0.0	
国有提供施設等所在市助成交付金	6,713	6,400	313	4.9	
地方特例交付金	830,000	2,235,000	△1,405,000	△ 62.9	
交付金計	8,696,713	9,483,400	△ 786,687	△ 8.3	
地方交付税	8,900,000	12,700,000	△3,800,000	△ 29.9	
普通交付税	7,700,000	11,300,000	△3,600,000	△ 31.9	
特別交付税	1,200,000	1,400,000	△200,000	△ 14.3	
交通安全対策特別交付金	137,000	128,000	9,000	7.0	
分担金及び負担金	3,461,765	3,483,926	△22,161	△ 0.6	保育所 △0.4 (25.9 → 25.5) 児童健全育成 0.2 (1.3 → 1.5)
使用料及び手数料	5,993,295	5,921,823	71,472	1.2	福祉通園 0.3 (1.1 → 1.4) はやしだ交流センター 0.7 (皆増) 廃棄物 △0.2 (6.7 → 6.5) し尿 △0.2 (0.9 → 0.7)
国庫支出金	21,757,980	20,332,627	1,425,353	7.0	生活保護 1.2 (62.9 → 64.1) 児童福祉 3.4 (40.9 → 44.3) 福祉施設 △1.0 (2.2 → 1.2) 新美化センター 8.8 (5.4 → 14.2) 高架関連 4.4 (5.6 → 10.0) 住 宅 △1.9 (5.2 → 3.3)
県支出金	8,417,340	6,955,501	1,461,839	21.0	障害福祉 5.1 (6.6 → 11.7) 福祉医療 1.6 (13.2 → 14.8) 水産振興 4.0 (0.0 → 4.0) 県税徴収 2.6 (6.8 → 9.4) 参議院選挙 1.6 (皆増)
財産収入	2,153,241	2,949,982	△796,741	△ 27.0	道路・街路 △1.0 (7.3 → 6.3) 区画整理 △5.9 (13.7 → 7.8)
寄附金	284,254	286,229	△1,975	△ 0.7	
繰入金	3,053,700	3,019,173	34,527	1.1	夢前CATV △0.2 (皆減) 地域活性化 0.5 (2.0 → 2.5)
繰越金	2,084,577	1,576,809	507,768	32.2	
諸収入	20,705,435	19,108,230	1,597,205	8.4	貸付元利 △8.9 (163.8 → 154.9) 消防事務受託 5.2 (皆増) 基金借入金 20.0 (皆増)
市 債	22,694,700	25,892,300	△3,197,600	△ 12.3	地域振興基金 9.5 (皆増) 新美化センター △31.9 (59.6 → 27.7) 減税補てん △8.0 (皆減) 防災センター △16.1 (皆減)
合 計	207,400,000	206,500,000	900,000	0.4	

(歳入のポイント)

- ・市税 --- 973億円 (対前年度比 +80億円 +9.0%) を計上

個人市民税 税源移譲、定率減税廃止及び給与等総所得の増等により
+ 51.6億円 (+22.8%)

法人市民税 製造業をはじめ幅広い業種での企業収益の改善により
+ 21.6億円 (+20.9%)

固定資産税 土地分の減はあるものの家屋分や企業設備投資の回復による償却資産分の増等により
+ 5.3億円 (+1.3%)

(参考) 市税伸率の推移 当初予算比 (単位 %)

年 度	14	15	16	17	18	19
伸 率	△3.3	△5.1	△0.8	0.2	7.6	9.0

- ・地方譲与税 --- 所得譲与税の廃止等により
△36.0億円 (△67.2%)
- ・地方交付税 --- 基準財政需要額の減及び市税収入の増等による基準財政収入額の増により
△38.0億円 (△29.9%)
- ・地方特例交付金 --- 減税補てん特例交付金の廃止及び特別交付金の新設により
△14.1億円 (△62.9%)
- ・使用料及び手数料 --- はやしだ交流センター新設に伴う利用料の増等により
+ 0.7億円 (+1.2%)
- ・国庫支出金 --- 児童手当負担金の増や投資的経費に係る補助金の増等により
+ 14.3億円 (+7.0%)
- ・県支出金 ----- 障害者自立支援制度に係る負担金の増や水産振興対策事業費補助金の増等により
+ 14.6億円 (+21.0%)
- ・財産収入 ----- 区画整理事業保留地処分収入の減等により
△8.0億円 (△27.0%)
- ・市債 ----- 新市建設事業や地域振興基金積立に伴う合併特例債の増はあるものの新美化センター用地取得、防災センター整備事業の完了等により
△32.0億円 (△12.3%)

(3) 歳出

・一般会計歳出総括表(性質別)

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)	
経 常 的 経 費	人 件 費	36,340,524	35,634,455	706,069	2.0	退 職 者 144人 → 153人
	物 件 費	22,962,864	22,482,568	480,296	2.1	選 挙 1.7 (0.2 → 1.9)
						徴 税 1.4 (0.9 → 2.3)
						消防情報通信 1.3 (0.5 → 1.8)
	維 持 補 修 費	825,747	796,340	29,407	3.7	庁 舎 0.1 (0.2 → 0.3)
						観 光 施 設 0.1 (0.1 → 0.2)
	扶 助 費	29,283,390	28,123,956	1,159,434	4.1	乳幼児医療 3.9 (8.0 → 11.9)
						児 童 育 成 4.2 (94.1 → 98.3)
						生 活 保 護 1.6 (83.7 → 85.3)
	補 助 費 等	6,269,208	6,661,946	△392,738	△ 5.9	後期高齢者 1.0 (皆増) 消防事務委託 △4.9 (皆減)
投資及び出資 金・貸付金	15,507,188	16,406,433	△899,245	△ 5.5	工 場 立 地 2.2 (4.3 → 6.5) 中小企業振興 △10.0 (40.0 → 30.0) 勤労者住宅 △1.2 (9.7 → 8.5)	
積 立 金	2,165,366	1,153,891	1,011,475	87.7	地 域 振 興 10.0 (皆増) 財 政 調 整 0.3 (2.0 → 2.3)	
繰 出 金	29,026,227	29,845,397	△819,170	△ 2.7	下 水 △7.1 (153.4 → 146.3)	
					介 護 保 険 1.2 (38.5 → 39.7)	
					水 道 △1.6 (3.1 → 1.5)	
					交 通 △1.0 (7.9 → 6.9)	
公 債 費	21,213,577	22,218,013	△1,004,436	△ 4.5	元 金 △9.2 (171.9 → 162.7)	
					利 子 △0.9 (50.3 → 49.4)	
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0		
計	163,794,091	163,522,999	271,092	0.2	[構成比] 79.0%	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	43,605,909	42,745,423	860,486	2.0	
	補 助	17,113,598	14,027,008	3,086,590	22.0	新美化センター 25.8 (16.3 → 42.1)
						姫路駅周辺 8.3 (10.6 → 18.9)
						住 宅 △3.3 (10.4 → 7.1)
	単 独	26,492,311	28,718,415	△2,226,104	△ 7.8	福祉センター 7.8 (2.0 → 9.8)
新美化センター △45.5 (51.1 → 5.6)						
水 産 振 興 4.3 (0.8 → 5.1)						
道 路・街 路 8.5 (61.4 → 69.9)						
姫路駅周辺 20.5 (10.0 → 30.5)						
防災センター △21.4 (皆減)						
災害復旧事業費		231,578	△231,578	皆減		
計	43,605,909	42,977,001	628,908	1.5	[構成比] 21.0%	
合 計	207,400,000	206,500,000	900,000	0.4		

(歳出のポイント)

性質別分類

- 歳出予算全体では9億円(+0.4%)増加した。経常的経費で2.7億円(+0.2%)の増、投資的経費で6.3億円(+1.5%)の増となった。
- 経常的経費比率は、79.0% (0.2ポイント減)となった。
うち義務的経費(人件費、扶助費、公債費)比率は、人件費及び扶助費の増が公債費の減を上回ったことにより41.9%(0.2ポイント増)となった。

経常・投資経費比率の推移 [当初予算対比] (単位: %)

区分・年度	14	15	16	17	18	19
経常	77.7	75.2	80.7	81.1	79.2	79.0
うち義務的経費	41.3	40.0	44.9	42.1	41.7	41.9
投資	22.3	24.8	19.3	18.9	20.8	21.0

- 経常的経費は、2.7億円(+0.2%)の増加。

退職手当の増や消防事務受託に伴う職員数の増等により人件費が7.1億円(+2.0%)、統一地方選挙の実施や消防情報通信施設の新規稼働等により物件費が4.8億円(+2.1%)、乳幼児医療費助成制度の拡充や児童手当の増額等により扶助費が11.6億円(+4.1%)、地域振興基金の創設等により積立金が10.1億円(+87.7%)増加している。

一方、消防事務委託経費の減等により補助費等が3.9億円(△5.9%)、中小企業融資預託金の減等により貸付金が9.0億円(△5.5%)、下水道事業繰出金の減等により繰出金が8.2億円(△2.7%)、借換債の減等により公債費が10.0億円(△4.5%)減少している。

- 投資的経費は、6.3億円(+1.5%)の増加。

補助事業費では、住宅建設3.3億円等の減はあるものの、新美化センター整備25.8億円、姫路駅周辺整備8.3億円等の増により、全体では30.9億円(+22.0%)の増加。

単独事業費では、姫路駅周辺整備20.5億円、道路・街路8.5億円、福祉センター7.8億円等の増はあるものの、新美化センター整備45.5億円、防災センター整備21.4億円等の減により、全体では22.3億円(△7.8%)の減少。

・一般会計歳出総括表(目的別)

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,049,122	1,023,385	25,737	2.5	
総 務 費	16,692,081	16,094,311	597,770	3.7	新大学助成 △2.9 (6.5 → 3.6) 地域振興基金 10.0 (皆増)
民 生 費	47,560,359	45,866,807	1,693,552	3.7	社会福祉 6.2 (61.2 → 67.4) 障害者福祉 1.2 (65.2 → 66.4) 児童福祉 7.8 (174.0 → 181.8) 生活保護 1.7 (86.7 → 88.4)
衛 生 費	20,707,911	23,617,362	△2,909,451	△ 12.3	母子保健 1.0 (2.2 → 3.2) 老人保健 1.5 (35.1 → 36.6) 新美化センター△19.6 (67.4 → 47.8) コミプラ△11.9 (皆減)
労 働 費	1,146,397	1,247,716	△101,319	△ 8.1	勤労者住宅 △1.2 (9.7 → 8.5)
農林水産業費	3,818,775	3,790,059	28,716	0.8	農 水 産 △0.8 (26.6 → 25.8) 農 林 整 備 0.7 (9.3 → 10.0)
商 工 費	6,371,727	6,681,868	△310,141	△ 4.6	商工業振興△10.0 (46.1 → 36.1) 産業立地 4.1 (7.1 → 11.2) 地域経済 2.1 (0.5 → 2.6)
土 木 費	46,251,550	43,695,715	2,555,835	5.8	都市計画 14.7 (66.6 → 81.3) 鉄道高架 27.8 (25.9 → 53.7) 公 園 △5.4 (37.6 → 32.2) 公営住宅 △3.7 (21.2 → 17.5) 下 水 道 △7.1 (153.5 → 146.4)
消 防 費	7,106,827	8,680,737	△1,573,910	△ 18.1	常備消防 6.3 (53.7 → 60.0) 消防施設△24.2 (27.6 → 3.4)
教 育 費	22,189,931	21,101,811	1,088,120	5.2	小 学 校 7.8 (52.5 → 60.3) 文化振興 4.2 (33.3 → 37.5) 青 少 年 2.6 (6.2 → 8.8) スポーツ振興 △3.1 (13.2 → 10.1)
災 害 復 旧 費		231,578	△231,578	皆減	
公 債 費	21,224,657	22,235,954	△1,011,297	△ 4.5	元 金 △9.2 (171.9 → 162.7) 利 子 △0.9 (50.3 → 49.4)
諸 支 出 金	13,080,663	12,032,697	1,047,966	8.7	水道繰出 △1.6 (3.1 → 1.5) コミプラ繰出 12.7 (皆増)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	207,400,000	206,500,000	900,000	0.4	

目的別分類

予算総額は対前年度比 9億円 (+ 0.4%) の増。増減の主なものは次のとおりである。

総務費は、地域振興基金積立 (+ 10億円) の増、新大学助成 (△ 2.9億円) の減等により、全体で 6.0 億円 (+ 3.7%) の増。

民生費は、社会福祉 (+ 6.2億円)、障害者福祉 (+ 1.2億円)、児童福祉(+ 7.8億円)、生活保護 (+ 1.7億円) の増等により、全体で 16.9億円 (+ 3.7%) の増。

衛生費は、老人保健 (+ 1.5億円) の増、新美化センター (△ 19.6億円)、コミュニティプラント (△ 11.9億円) の減等により、全体で 29.1億円 (△ 12.3%) の減。

商工費は、産業立地 (+ 4.1億円)、地域経済 (+ 2.1億円) の増、商工業振興 (△ 10.0億円) の減等により、全体で 3.1 億円 (△ 4.6%) の減。

土木費は、都市計画 (+ 14.7億円)、鉄道高架 (+ 27.8億円) の増、公園 (△ 5.4億円)、下水道 (△ 7.1億円) の減等により、全体で 25.6 億円 (+ 5.8%) の増。

消防費は、常備消防 (+ 6.3億円) の増、消防施設 (△ 24.2億円) の減等により、全体で 15.7 億円 (△ 18.1%) の減。

教育費は、小学校 (+ 7.8億円)、文化振興 (+ 4.2億円)、青少年 (+ 2.6億円) の増、スポーツ振興 (△ 3.1億円) の減等により、全体で 10.9億円 (+ 5.2%) の増。

公債費は、借換債の減等により、10.1億円 (△ 4.5%) の減。

なお、一般会計地方債の未償還残高(19年度末)は、2,039 億円で対前年度比 3.2%の増加となる見込。

(参考) 地方債残高の推移

14～17は決算額、18～19は見込額 (単位：億円)

年度末現在	14	15	16	17	18	19
一般	1,638	1,639	1,651	1,910	1,975	2,039
特別	2,042	2,011	1,982	2,077	2,044	1,990
企業	309	297	274	395	391	376
計	3,989	3,947	3,907	4,382	4,410	4,405

(4) 特別会計

会計名	主な事業内容
下水道事業	投資額 76.8 億円
集落排水事業	農業集落排水 24 地区 管理運営 漁業集落排水 1 地区 管理運営
国民健康保険事業	(事業勘定) 被保険者 195,800 人 (直営診療施設勘定) 1 診療所
介護保険事業	第1号被保険者 106,395 人 要支援・要介護者 18,801 人
老人保健医療事業	受給者 49,000 人

(5) 企業会計

事業名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 25.0 億円 (うち水質安全対策費 0.6 億円)
交通事業	乗車人員 延 3,865,000人
都市開発整備事業	姫路西霊苑・片山霊園 (貸付 120 区画) 霊苑事業・豊富事業 投資額 3.8 億円 姫路駅周辺都市開発整備事業 投資額 30.0 億円
コミュニティ・プラント事業	夢前区域 7 処理施設 管理運営 安富区域 1 処理施設 管理運営

4 基金

- 地域振興基金(新設)積立 ----- 10.0 億円
- 21世紀都市創造基金追加積立 ----- 5.0 億円
- 財政調整基金取崩し ----- △28.0 億円

(参考) 基金の推移

(単位：億円)

年 度	14末	15末	16末	17末	18末見込	19末見込
基金現在高	366	309	324	388	396	393 ※(貸付金20)
財政調整基金	82	83	83	100	100	75
減債基金	15	15	15	18	18	17

※21世紀都市創造基金を一般会計へ貸付

5 使用料等の改定

1 国の基準改定によるもの

〔一般会計〕

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	増収額 (千円)	説 明
	年月	改 定 状 況				
保育所保育料	17.4	所得税非課税世帯 保育料 5,000～15,400円/月 ↓ 6,000～13,500円/月	所得税課税世帯 保育料 所得税 16,900円/月= 13,600円未満 } } 27,000円/月= 408,000円以上	同一所得同一保育料 所得税額区分の変更 15,300円未満 } } 459,000円以上	△ 41,963 △ 76,173 △ 15,846	平成19年度保育料 から実施
			2人入所の場合 所得税 軽減対象 64,000円以上 上の子半額 3人以上入所の場合 所得税 軽減対象 64,000円以上 下の子2人 以外無料	2人入所の場合 軽減対象 下の子半額 3人以上入所の場合 軽減対象 上の子2人 以外無料		
			保育所入所中の2人目以降 を軽減	幼稚園及び認定こども園 入所中の児童を含め2人 目以降を軽減		
建築確認申請等手数料 (構造計算適合性判定)			新規設定	115,000円/件 ～ 590,000円/件	9,303	平成19年6月実施予定
高等学校授業料	16.4	9,300円/月 ↓ 9,600円/月	9,600円/月	9,900円/月	3,024	平成19年度授業料 (新1年生) から実施
幼稚園保育料	16.4	5,900円/月 ↓ 6,100円/月	6,100円/月	6,300円/月	7,020	平成19年度保育料 から実施
計 (4件)					△ 114,635	

〔特別会計〕

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	増収額 (千円)	説 明
	年月	改 定 状 況				
国民健康保険料	18.4	限度額 介護分 8万円→9万円	限度額 医療分 53万円	限度額 医療分 56万円	-	平成19年度保険料 から実施
計 (1件)					-	

2 新規に設定するもの

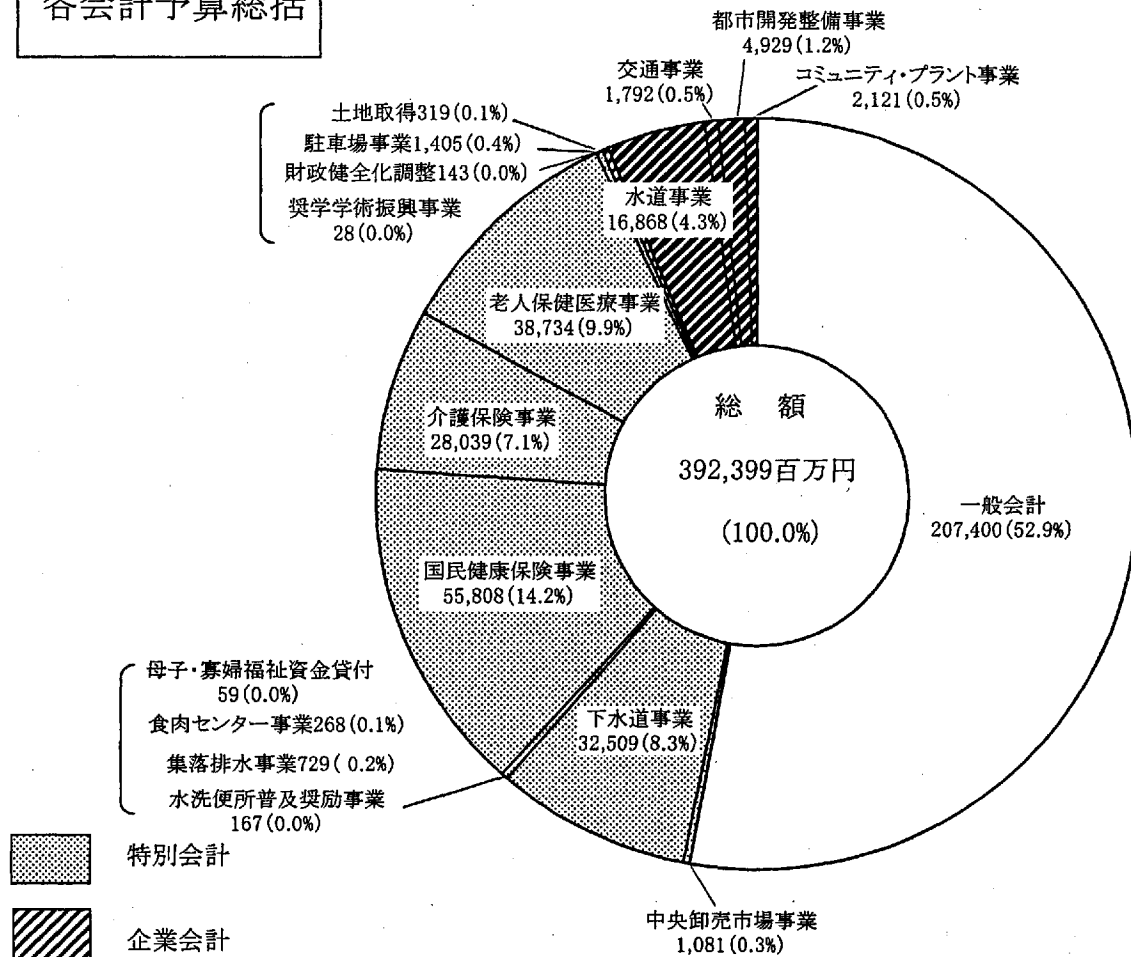
〔一般会計〕

名 称	前 回 改 定		設 定 内 容	増収額 (千円)	説 明	
	年月	改 定 状 況				
はやしだ交流センター 使用料			新規設定	入浴料 当日券 大人 600円/回 小人 300円/回 農産物直売所(全96区画) 1区画 100円/日 多目的室等100円～500円/時	65,206	平成19年4月実施
花北体育館使用料			新規設定	占用使用 競技場 2,500円～4,200円 多目的ルーム 1,000円～1,500円 個人使用 競技場等 大人 300円/回 小人 100円/回 トレーニング室 大人 400円/回	2,600	平成19年4月実施
計 (2件)					67,806	

合計 (7件)	△ 46,829千円	一般会計 (6件) 特別会計 (1件)	△ 46,829千円
---------	------------	------------------------	------------

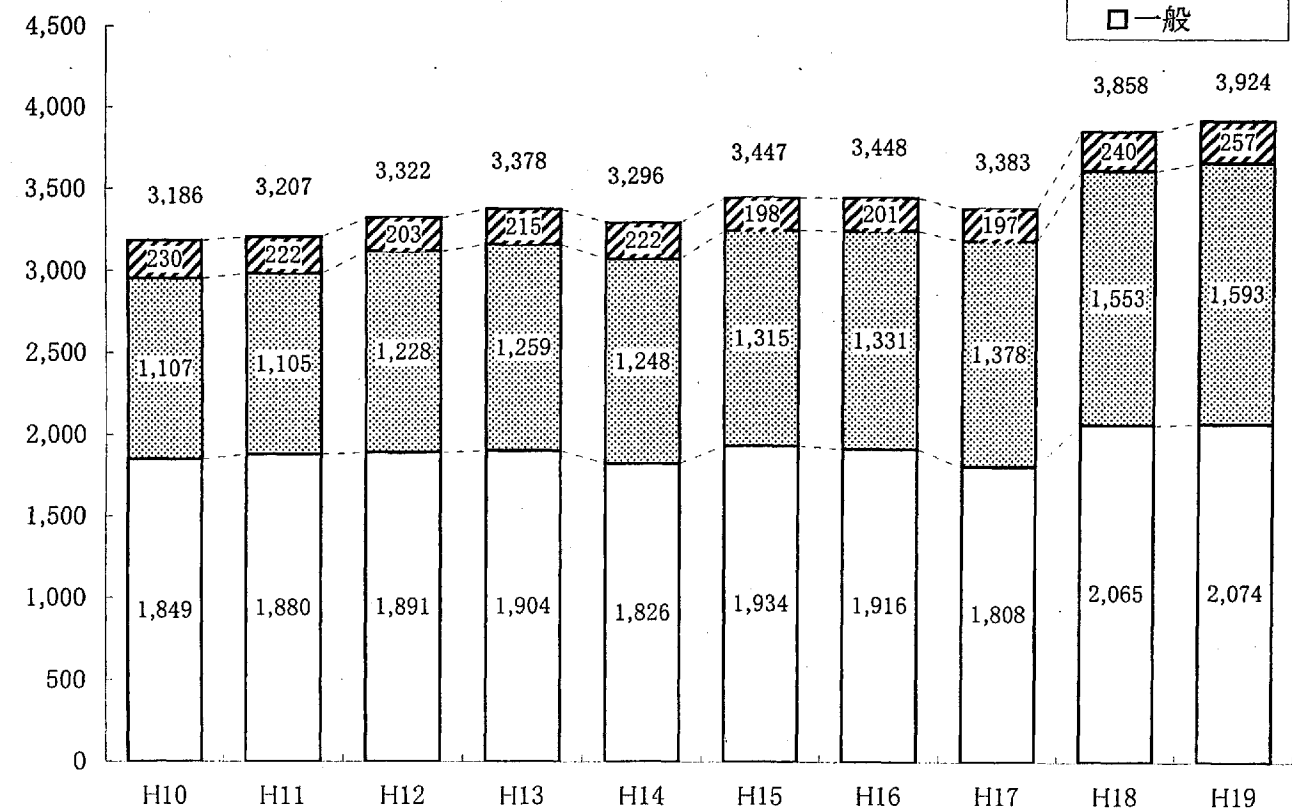
各会計予算総括

(単位 百万円)



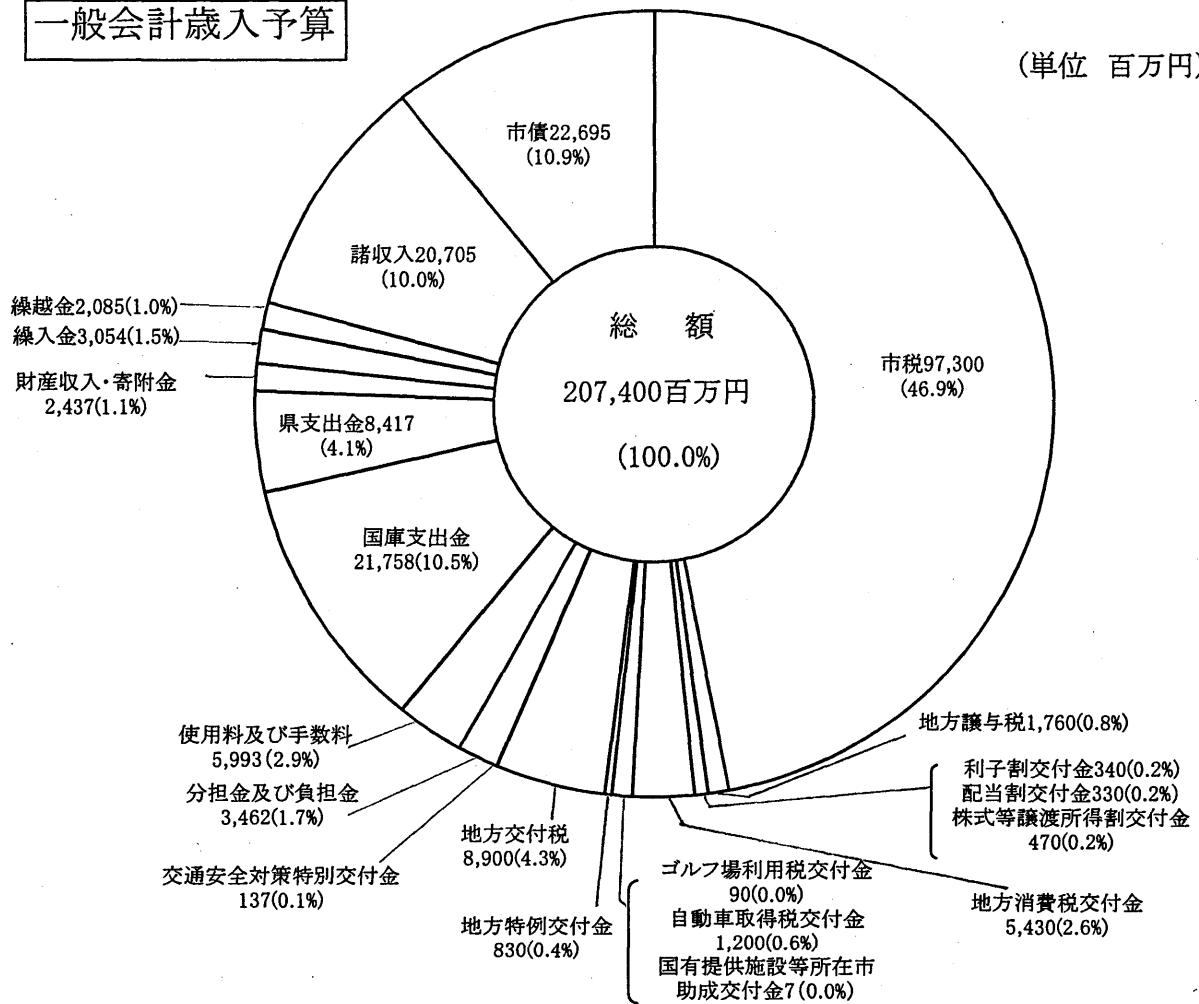
各会計予算の推移

単位 億円



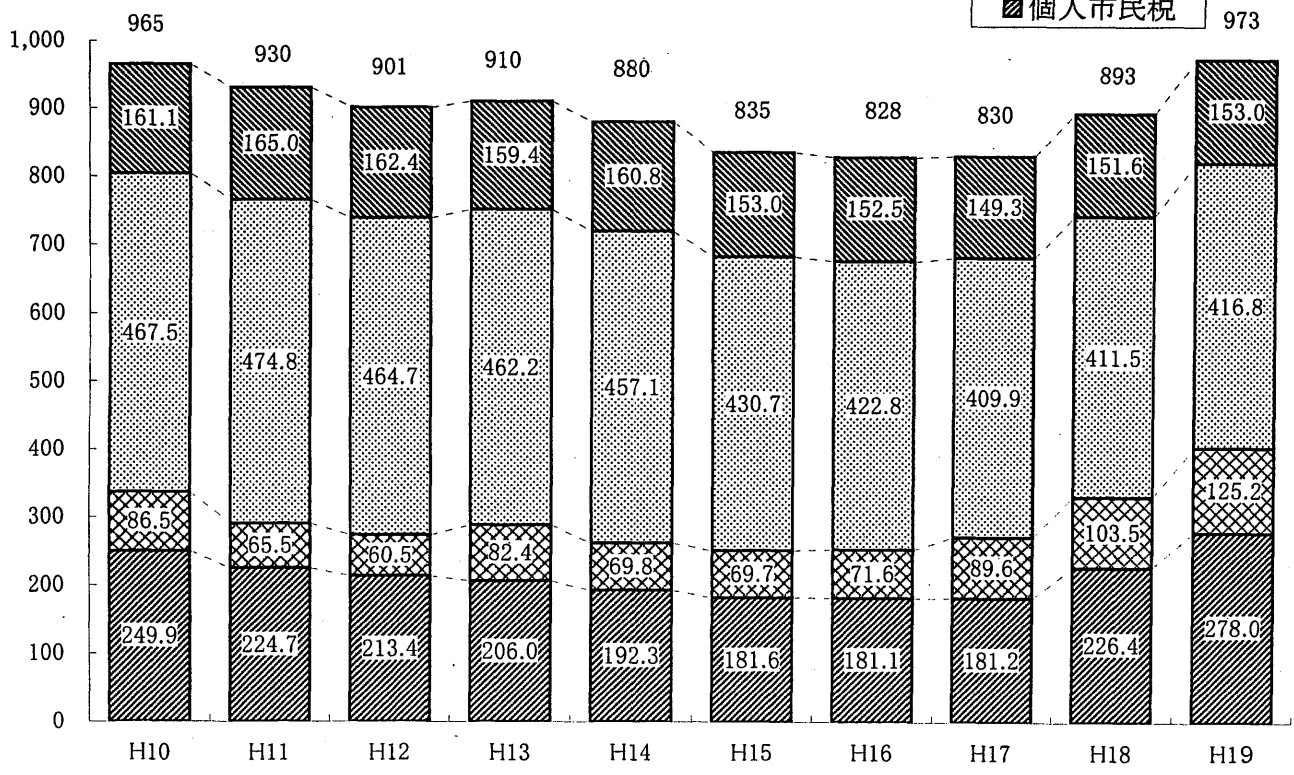
一般会計歳入予算

(単位 百万円)



市税の推移

単位 億円

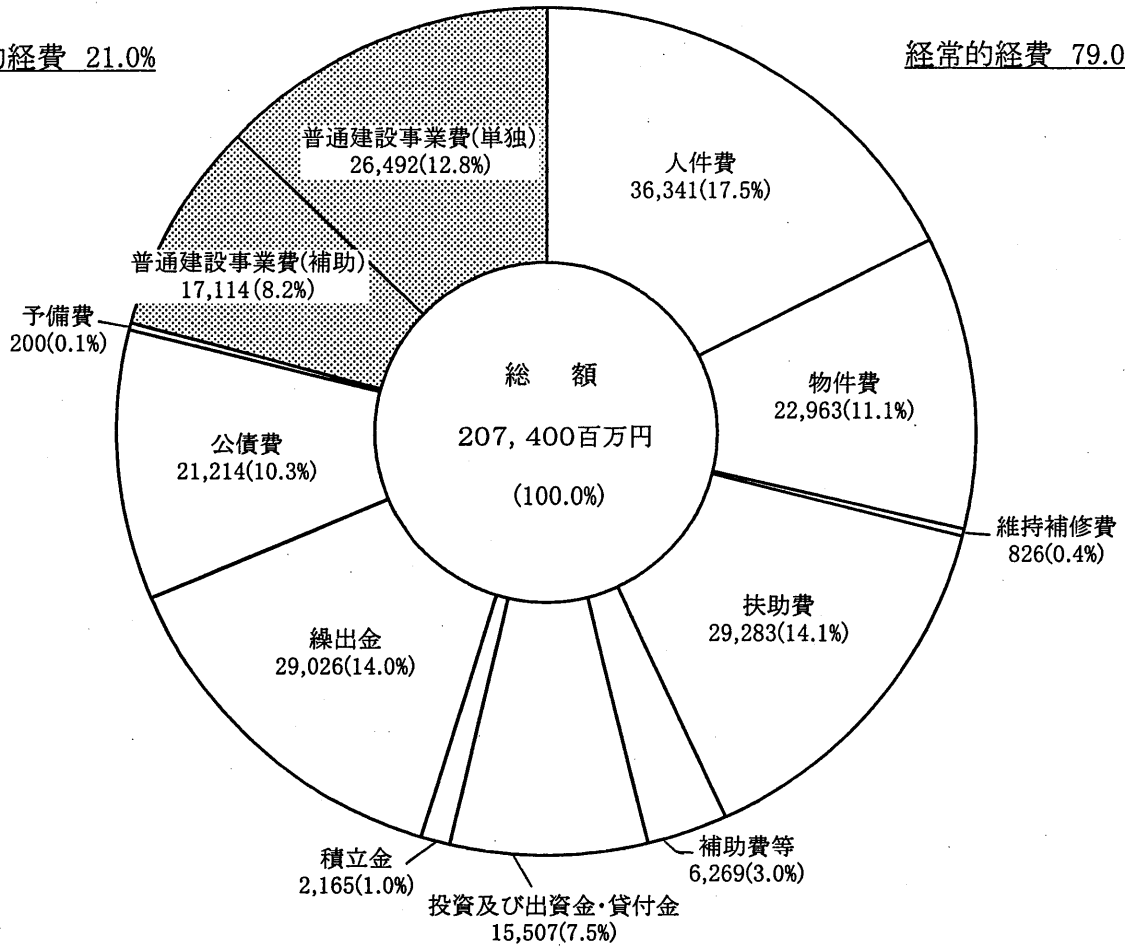


一般会計歳出予算(性質別)

(単位 百万円)

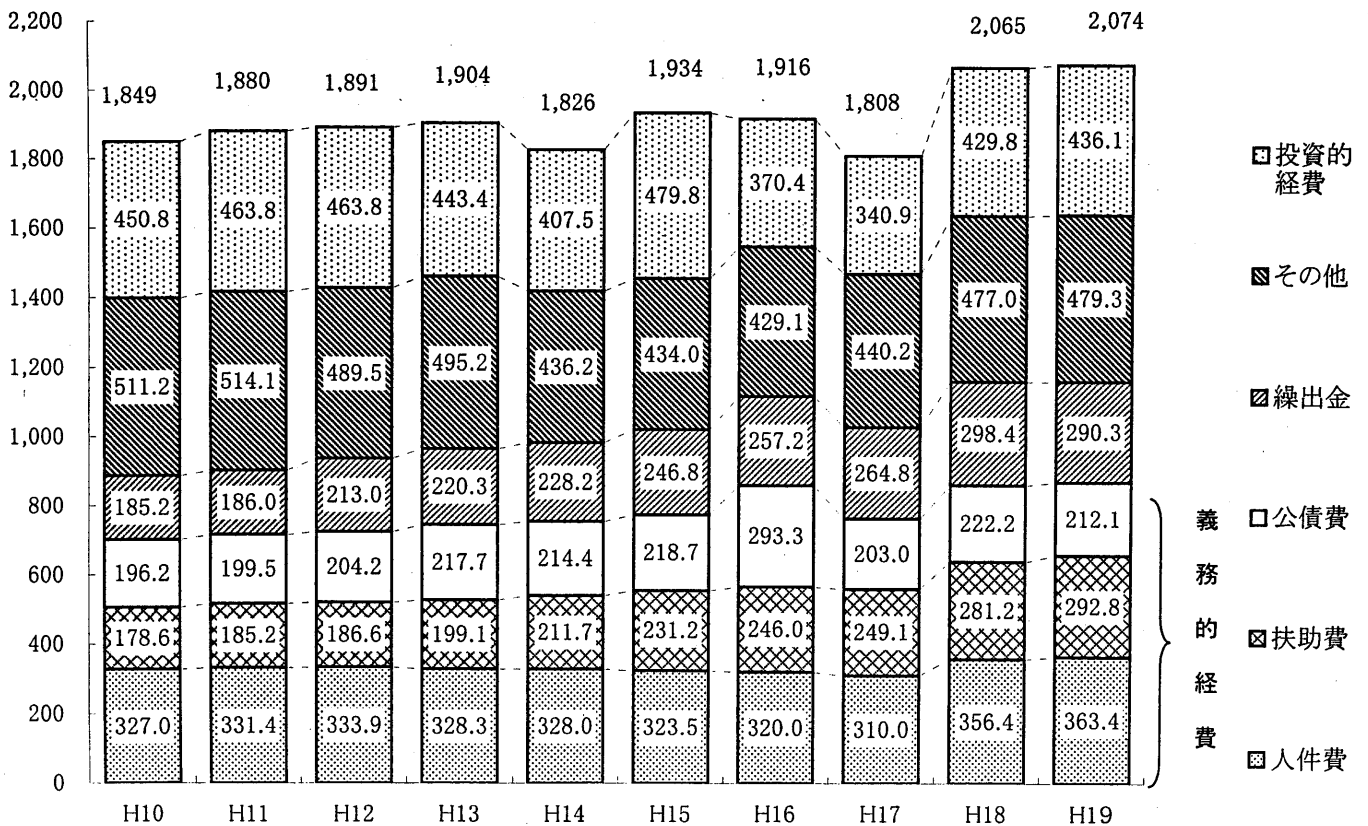
投資的経費 21.0%

経常的経費 79.0%



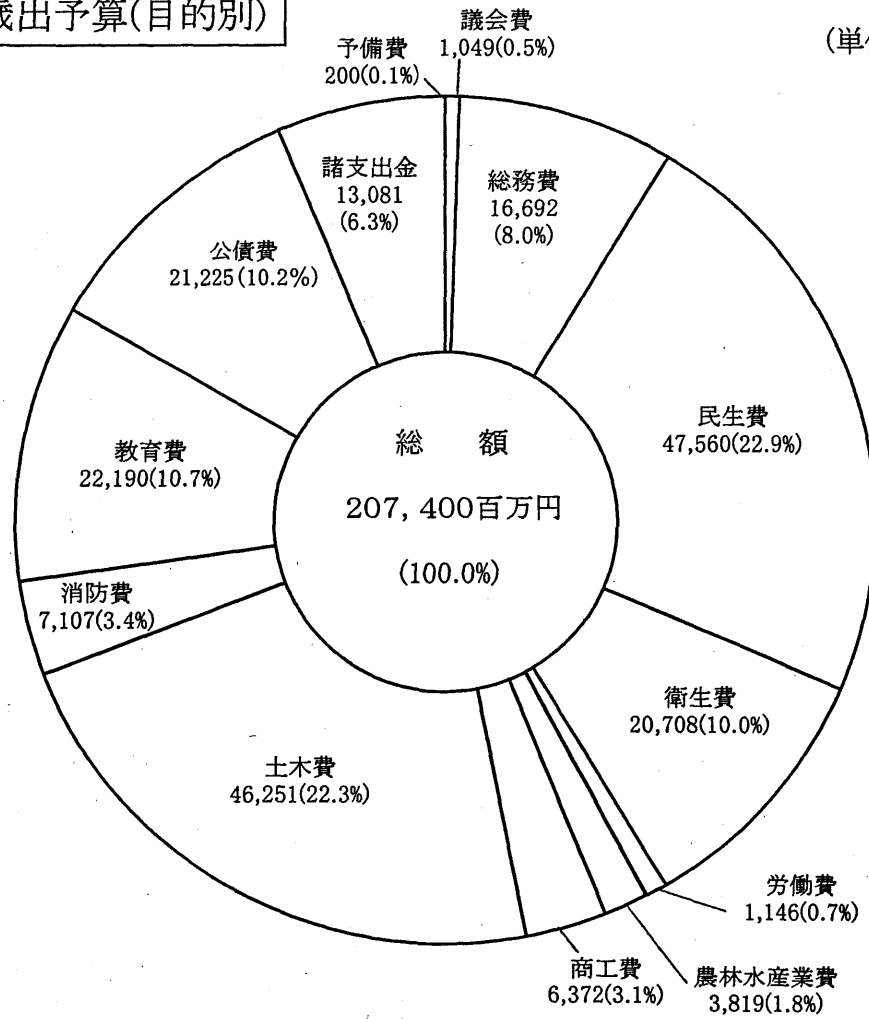
性質別歳出額の推移

単位 億円



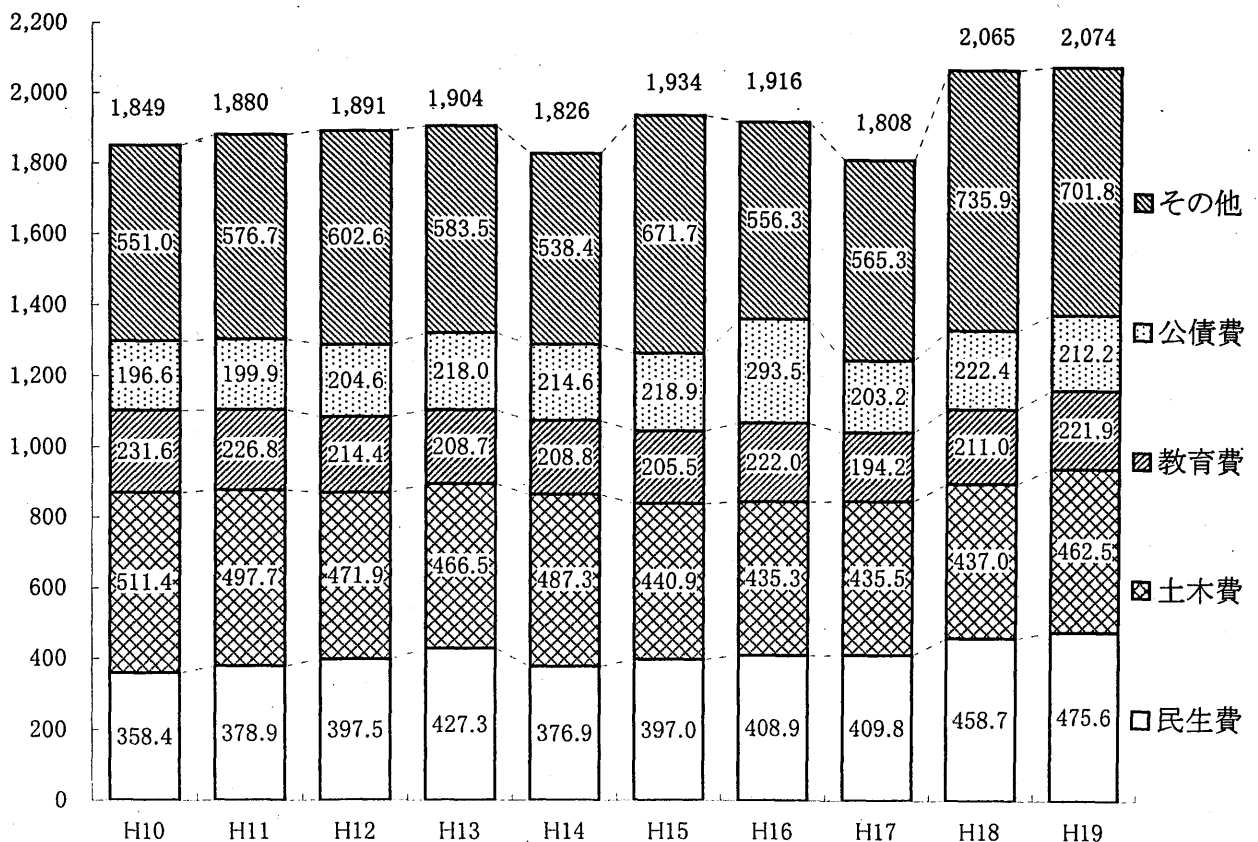
一般会計歳出予算(目的別)

(単位 百万円)



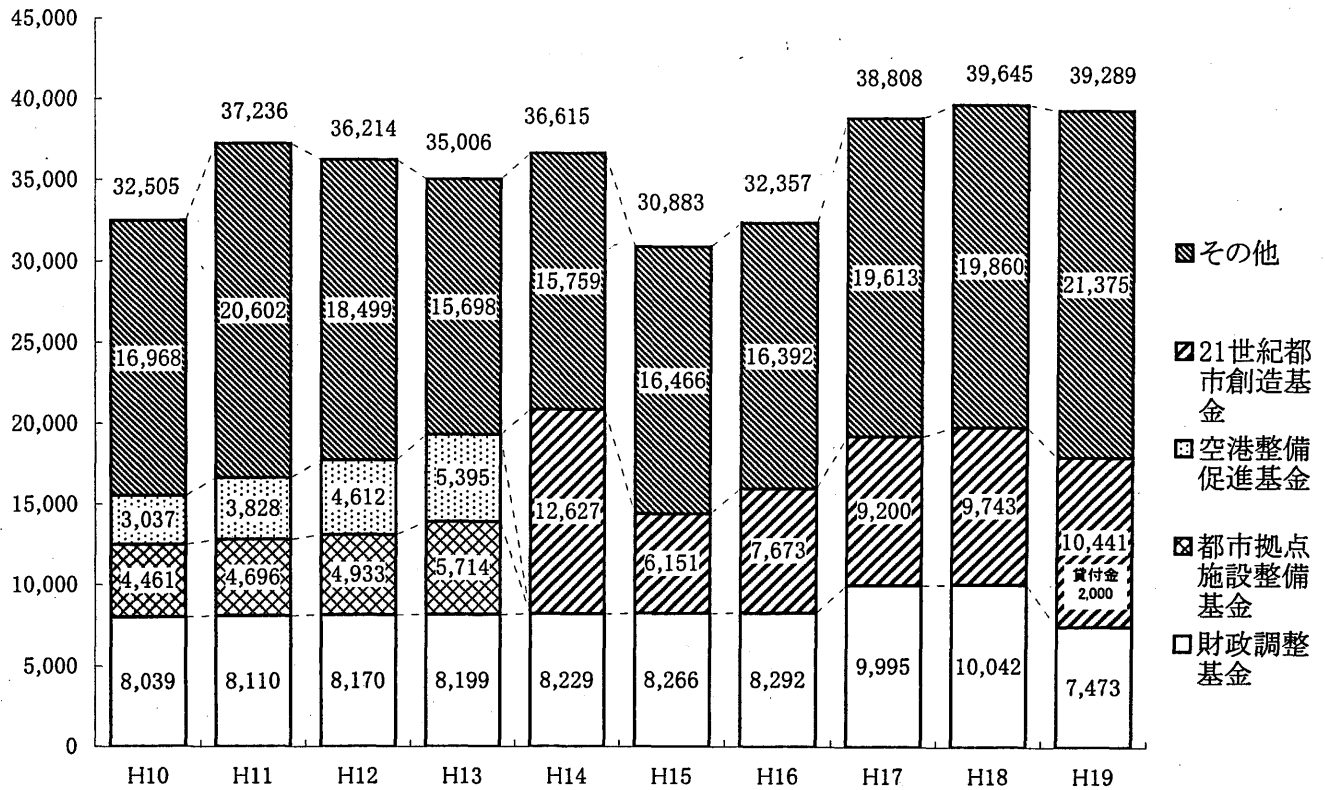
目的別歳出額の推移

単位 億円



単位 百万円

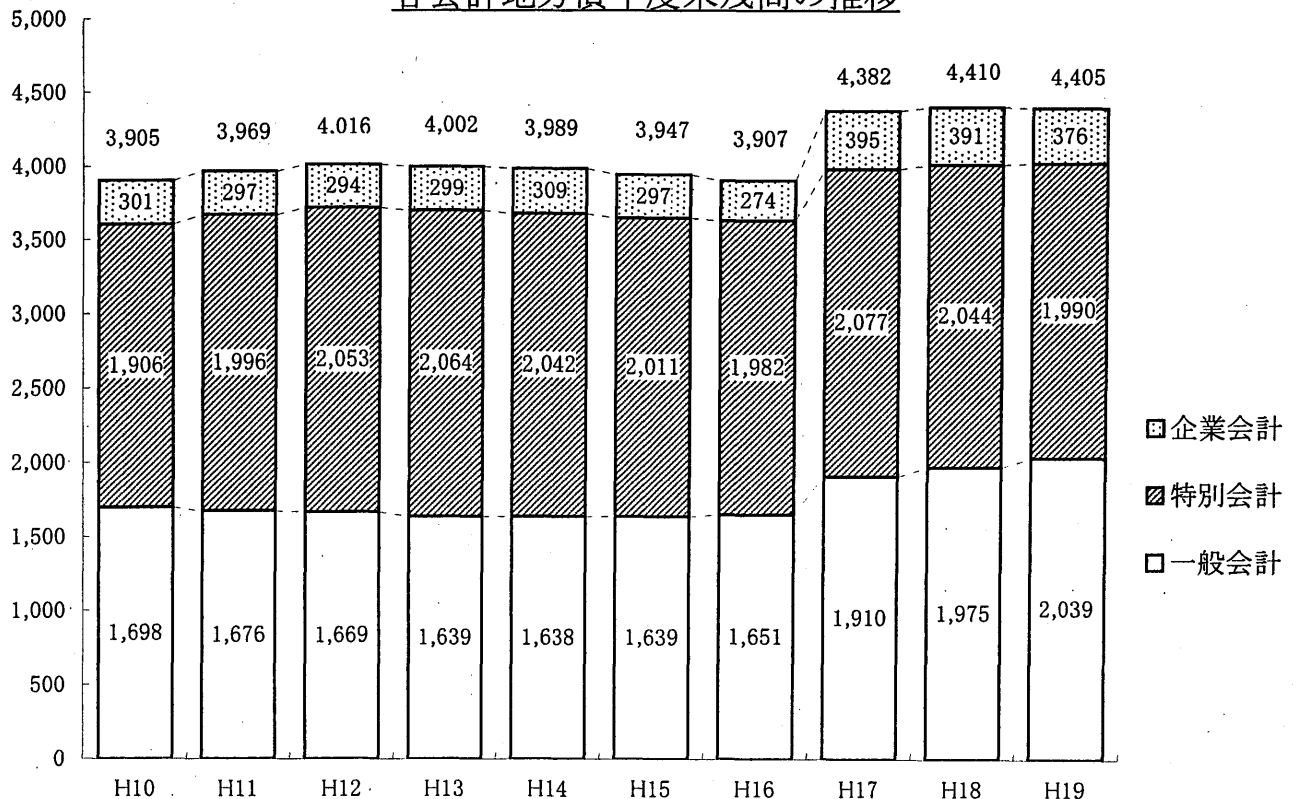
基金年度末現在高の推移



※都市拠点施設整備基金及び空港整備促進基金は平成14年度に21世紀都市創造基金に統合
 ※H18及びH19は見込み額

単位 億円

各会計地方債年度末残高の推移



※H18及びH19は見込み額